

一般質問

9月定例会



熊谷 兼樹 議員

Q障がい者サービス 全員の計画策定を

平成24年4月の障害者自立支援法と児童福祉法の改正により、平成27年3月までに障がい者サービス利用計画の策定が義務付けられている。飯南町の計画策定の状況はどうか。

A 全員の策定に努力

町長 山崎 英樹
平成25年4月に障害者総合支援法が制定され、利用者が希望するところで安心して生活できることをめざしている。

平成27年3月までに、利用者全員の障がい者サービス利用計画を策定することになっているが、現在計画策定利用者は61人中9人で、15%と低い。

これは相談支援事業所が町内がないことが要因だが、期限までに全員の計画策定に努めたい。

Q汚染堆肥の処理は

放射性セシウムを含む堆肥を、下米島地内の町有地にJ A雲南が一時保管している。この堆肥が東日本のどこかへ移送すると新聞報道されたが、町はこれを把握していたのか。

この堆肥の受け入れには、地元では大変厳しい意見があったが、J A雲南から強い要請があり、やむを得ず受け入れた経緯がある。町や議会、地元で説明があるべきだ。

A 正式報告を待つ

町長 山崎 英樹
事務レベルで県外の最終処分場で処理が可能になったことを口頭で報告があったと聞いている。

J A雲南は、飯南町あるいは議会に対して正式な形で報告が必要と思う。



J A 雲南の汚染堆肥保管施設

Q森林資源を どう活用する

本町面積の87%を占める森林資源の有効活用が今求められている。

- ① 木材価値の高い順に効率的に区分するには集積場(ストックヤード)を確保し需用拡大を図る必要がある。今後町の施設建築に町産材を積極的に利用すべきだ。
- ② 木材生産コストは人件費と設備であるが、削減策をどう考えるか。
- ③ 今後の林業従事者の育成策

A 有効利用を進める

町長 山崎 英樹

- ① 平成24年度に町産木材の利用促進に関する基本方針を定めた。本町産材の有効利用を図り需要拡大に努めるため、仕組みづくりを進めている。
- ② コスト削減は極めて重要であり、団地化の推進など関係者が一体となって進めていく。
- ③ 林業従事者の育成について

をどう考えるか。
④ JIVER及びFSC認証の取得を目指す考えは。

は、本町にある農林大学校林業課で新たな担い手が学んでいるなど、関係機関と協力して育成に努めたい。
④ JIVERとFSC森林認証制度は取得の考えはない。

※JIVER(オフセット・クレジット)とは日本国内でカーボン・オフセット(注)の市場を流通させるために、環境省が認証するクレジットおよびその制度(注)温室効果ガスの排出削減が困難な部分について、他の場所で実現した排出削減、吸収活動等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事。
※FSC森林管理協議会森林認証制度
森林管理協議会が、森林管理をある基準に照らし合わせ、それを満たしているかどうかを評価・認証していく制度

一般質問

9月定例会



内藤 眞一 議員

Q頓原基幹支所の建設計画は

町長は町政座談会で、頓原・志々・来島地区に特色ある支所設置の説明をした。頓原地区では基幹支所の建設位置等に疑問を呈する意見が続出した。

理解を得るため、きちんとした計画と、サービスが低下しない約束など、納得できる丁寧な説明が必要だが、町長の考えは。



町が提案している頓原基幹支所候補地

Q再生可能エネルギー 本町の政策は

木質バイオマス燃料によるエネルギー活用は、森林資源が豊富な本町には魅力だ。また、小水力発電は候補地の選定が進んでいると聞く。現在の進行状況はどうか。

A 調査検討中

町長 山崎 英樹

緑の分権改革推進協議会を設け、エネルギー活用を調査研究している。これまで太陽光発電の調査をし、今年度は木質バイオマス・小水力発電の調査・検討中だ。

A 丁寧に説明する

町長 山崎 英樹

- ① 保健センターと基幹支所の一体整備。
- ② 老朽化した生涯学習センター 1 建替・跡地の有効利用。
- ③ 病院周辺の駐車場不足解消・プール移転先。
- ④ 現庁舎がなくなる場合の連担地活性化策。
- ⑤ 現在の頓原庁舎業務とそん色ない住民サービスをを行う。

Q大注連縄創作館 建設進捗状況は

おおしめなわ

大注連縄創作館は、全国から注文があり本町の産業として価値があると考え。

その建設位置、規模および観光・集客・産業等、波及効果も含め、町の支援体制と活用方法について問う。

A 経済的効果を期待し 全面的に支援

町長 山崎 英樹

建設位置は「みせんの横」と「やまなみ周辺」を検討している。やまなみ周辺は民有地があり、用地調査業務を発注し調査中。

規模は企業組合飯南町注連縄クラブと協議し、2階建延べ762平米の予定。

しめ縄や稲わら加工商品の生産・販売、しめ縄体験、文化伝承等の実施により、観光誘客、他産業活性化等の経済波及効果を期待し、全面的に支援したい。